様式１－ア【応援企業】

沖縄県障害者雇用推進企業（応援企業）登録申請書

　　年　　月　　日

沖縄県知事　あて

申請者　所在地

名称

代表者名 印

沖縄県障害者雇用推進企業登録制度実施要綱第６条または第８条の規定により、下記のとおり申請します。なお、申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。

記

１．企業・事業所の概要　　※公表事項

|  |  |
| --- | --- |
| (1)名称　※ |  |
| (2)所在地　※ |  |
| (3)担当者名 | （職名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名） |
| (4)連絡先　※ | （TEL） 　　　　　　　　　　 （FAX） |
| （Email） @ |
| (5)業種　※ | □農･林･漁　　□建設　　□製造　□電気･ガス･熱供給･水道　　□情報通信□運輸･郵便　　□卸売･小売　　□金融･保険　　□不動産･物品賃貸　　□医療福祉□学術研究･専門技術サービス　　□宿泊･飲食サービス　　□教育･学習支援□生活関連サービス･娯楽　　□複合サービス　　□その他(　　　　　　　　) |
| (6)事業内容　※ | ※具体的に記入 |

２．応援できる活動内容に○を記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 活動内容　※ | 記入欄 |
| (1) | 取組み事例の提供 |  |
| (2) | セミナー等における事例の紹介や講演 |  |
| (3) | 学校や支援機関の就職支援における助言 |  |
| (4) | 障害者の職場見学や実習の受入 |  |
| (5) | 他の企業等の職場見学の受入 |  |
| (6) | チャレンジ企業への助言 |  |
| (7) | その他、障害者雇用の推進に資する活動(内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |  |

※応援できる活動内容がない場合は、登録できません。

３．要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | 確認欄 |
| (1) | 県内に本社を有する企業または、県外に本社を有する企業が県内に設置する事業所である。 | □はい |
| (2) | 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業またはこれら営業の一部を受託する営業を行う企業または事業所でない。 | □はい |
| (3) | 暴力団と関係する企業または事業所でなく、かつ、役員等が暴力団と関係を有していない。 | □はい |
| (4) | 過去3年間における労働基準法等の労働関係法令、その他の法令に係る重大な違反がない。 | □はい |
| (5) | 県内の障害者雇用を推進する意志を有し、活動内容のいずれかの項目について応援できる。　\* 前頁2．(1)～(7) | □はい |
| (6) | 過去3年間、6月1日時点の常用雇用労働者に占める障害者の割合が、法定雇用率以上となる障害者を雇用していること。【留意事項】* 算定に就労継続支援A型事業所の利用者は含めないこと。
* 県外に本社を有する企業が県内に設置する事業所の場合は、県内の事業所の雇用状況とすること。
* 常用雇用労働者の数に法定雇用率を乗じて得た数が１未満の場合は、1人以上の障害者を雇用していること。
 | □はい |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | 確認欄 |
| (1) | 会社概要または定款等（事業内容がわかるもの） | □ |
| (2) | 誓約書（様式１－ウ） | □ |
| (3) | 労働局へ提出した過去３年分の「障害者雇用状況報告書」の写しまたは県所定様式【様式１－ア別紙】* 労働局への報告義務がない場合
* 労働局へ提出した報告書で上記3．(6)の要件が確認出来ない場合
 | □ |